

今後の郵政民営化の推進の在り方に対する意見

平成 27 年 7 月 29 日
日本商工会議所

日本商工会議所は、郵政民営化のなかでも特に、ゆうちょ銀行が行う金融業務について、地方創生や地域経済への影響が考えられることから、次のとおり意見を申し述べる。

当所の意見が今後の調査審議の議論の一助となり、最終的により良い企業グループとなるよう心から期待するものである。

1. 地域金融機関の金融仲介機能への影響

報道によれば、ゆうちょ銀行の預入限度見直しが検討されているとのことであるが、これについては、地域の住民の利便性向上につながるものの、他方、民間金融機関とりわけ地域金融機関の預金や顧客基盤の流出による地域金融システムへの甚大な影響が懸念され、中小企業・小規模事業者への金融仲介機能および地方創生に悪影響を及ぼしかねない。現下のわが国経済の喫緊の課題である中小企業・小規模事業者の活力強化と地方創生の取り組みが大きく損なわれることがないよう、慎重に対応する必要がある。

2. 地域金融機関との協業の一層の強化

郵政民営化に求められる目的は、ゆうちょ銀行と地域金融機関がそれぞれの機能や経営基盤を活かしつつ互いが共存し、地方創生への貢献を果たしていくことである。地銀や信用金庫が設立した地域ファンドにゆうちょ銀行が資金供給を検討する案もその一環と捉えられる。地域金融機関との公正な競争条件を確保したうえで、こうした地域経済の活性化に役立つ取り組みを促す措置を講じる検討を行いつつ、協業の一層の強化を図るべきである。

以上